



日本食品関連産業労働組合総連合会

日本の食品産業は、協、甘味労協との合同中小企業および零細企業が大半を占めるほどです。

び社会性をもつた労働運動の実現」を重点課題として設定し、その

は、価格転嫁を含む公正な取引慣行の実現が不可欠となります。

農林水産物の最大の仕向先であるなどの特徴を有しており、雇用や地域経済の安定に重要な役割を果たす存在となっています。

2025年7月現在では、約270組織・約12万1千人の組合員が加盟しており、全国に4ブロック・41地区協議会を設置して組織運営を行っています。フード連合では、生

題として討定し、それが実現に向けた運動を展開しています。とりわけ、労働力人口の減少を背景とする人手不足が深刻化する中、他産業と比較し相対的に低位にある食品関連産業で働く労働者にとって、政策等の検討に踏まえた必要な法改正、政策等の検討につなげるよう、公正取引

付加価値が評価される取引の実現を

産業労働組合総連合会
(略称・フード連合)
は、そのような食品関連産業の労働者で組織する産業別労働組合であり、食品労連、全食品同盟、全たばこの3組織統一による食品連

産性三原則を基盤にし
ながら、綱領に掲げる
五つの目的である①
「食品関連労働者の總
結集」、②「組織力の
向上・連帯の強化」、
③「総合的な生活改善、
雇用・労働環境の整
備」、④「産業政策の

の労働諸条件を引き上げていくことは、産業の持続性にかかる重要な課題であり、労使が生産性向上に向けて協力し合い、その成果の公正な分配を求める生産性運動三原則の実践が極めて重要である。食品が生産者から消費者に届くまでの各段階、いわゆるフード价值链全体として生み出した付加価値が公正・適正な価格として評価される取引の実現をめざし、食品関連産業の発展に向け

委員会はじめとした関係省庁へ要請を行つて
います。

委員会はじめとした関係省庁へ要請を行つて
います。

（連合） ながら、綱領に掲げる
（食品関連組織） 五つの目的である① が生産性向上の持続性に
（食品労働者） 結集、②「組織力の 協力し合い
（全食向上・連帯の強化） の公正な分配問題で
（この3点） ③「総合的な生活改善」、
（食品連合） 雇用・労働環境の整生産性運動
（の結合） ④「産業政策の 践が極めて
（成、そ確立・実現） ⑤「ジ と考えてお
（の後） エンダー平等をはじめ また、中
（とした多様性推進、及 金を底上げ

件を引き上
げて、産業
者に届くまでの各段
階、いわゆるフードバ
リューチェーン全体と
して生み出した付加価
値が公正・適正な価格
配を求めるとして評価される取引
の実現をめざし、食品
関連産業の発展に向け
三原則の実
重要である
ります。
小労組の責
務を引き組みを進め
るために
していきます。



（連合） 産業三原則を基盤として
食品関連労働者を綱領に掲げる
組織の目的である①
「食品関連労働者の総
組合で 結集」、②「組織力の
全向上・連帯の強化」、
③「総合的な生活改善、
雇用・労働環境の整
合の結備」、④「産業政策の
成、そ確立・実現」、⑤「ジ
の後のエンダー平等をはじめ
食品労とした多様性推進、及

の労働諸条件を引き上げていくことは、産業の持続性にかかる重要な課題であり、労使が生産性向上に向けて協力し合い、その成果の公正な分配を求めるとして評価される取引の実現をめざし、食品関連産業の発展に向けて政労使の協力の下で引き続き取り組みを進めています。

また、中小労組の貢献を上げるために、食品が生産者から消費者に届くまでの各段階、いわゆるフードバリューチェーン全体として生み出した付加価値が公正・適正な価格として評価される取引の実現をめざし、食品関連産業の発展に向けて政労使の協力の下で引き続き取り組みを進めています。